



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,819	12.0	613	50.0	600	35.8	385	32.4
2024年3月期中間期	11,449	9.3	408	194.4	442	159.8	290	199.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 432百万円 (52.7%) 2024年3月期中間期 283百万円 (750.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	445.73	
2024年3月期中間期	336.57	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,835	10,434	55.4
2024年3月期	19,953	10,054	50.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,434百万円 2024年3月期 10,054百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				60.00	60.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	0.5	1,310	18.6	1,310	20.9	810	22.5	937.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	865,301 株	2024年3月期	865,301 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,262 株	2024年3月期	1,204 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	864,078 株	2024年3月期中間期	864,179 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により、景気は緩やかな回復が見られましたが、原材料や物価の高騰に加え、円安による経済への影響や中国経済の先行き懸念、ウクライナ情勢や中東情勢の不安など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済は、欧米諸国での金融引き締め政策や中国経済の先行き懸念、地政学リスク等を背景とする下振れも懸念され、今後の動向を注視していく必要があります。

I C T業界におきましては、企業の新たな価値を生み出し、競争力強化を目的としたD X (デジタルトランスフォーメーション) への期待や需要は継続しており、I o T (モノのインターネット) やA I (人工知能) などのデジタル技術の進化とともに、システムの更新、クラウドサービスやセキュリティ対策需要には底堅さがあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの中間連結会計期間の売上高は、サーバやパソコンなどの情報通信機器、フィールドサービス、システムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は128億19百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と採算性の向上により、営業利益6億13百万円(前年同期比50.0%増)、経常利益6億円(前年同期比35.8%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益3億85百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、大規模な業務システム端末商談の受注やユーザーの需要増加により、情報通信機器、システムエンジニアリングサービスなどが増収となったことから、売上高は75億21百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は4億44百万円(前年同期比48.6%増)となりました。

「東日本」は、民需でのシステム更新や医療機関、文教向け商談の増加により、情報通信機器、システムエンジニアリングサービス、フィールドサービスが増収となったことから、売上高は27億54百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は1億70百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

「西日本」は、民需や医療機関向け商談の増加により、情報通信機器、システムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は25億6百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と採算性の向上により、営業利益は1億43百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、11億17百万円減少し、188億35百万円となりました。この主な要因は、商品が4億46百万円、現金及び預金が3億35百万円、受取手形及び売掛金が2億61百万円、電子記録債権が1億15百万円減少するなど、流動資産が11億36百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、14億97百万円減少し、84億1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億50百万円増加するなど、固定負債が2億31百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が12億94百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億円、未払法人税等が1億51百万円減少するなど、流動負債が17億28百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億80百万円増加し、104億34百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億33百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は55.4%(前連結会計年度末は50.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3億35百万円減少し、90億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、60百万円(前年同期は9億42百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益6億円、棚卸資産の減少額4億14百万円、売上債権の減少額3億78百万円、未払消費税等の増加額1億28百万円などによる資金の増加があった一方、仕入債務の減少額12億96百万円、法人税等の支払額3億52百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、78百万円(前年同期は19百万円の減少)となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入14百万円による資金の増加があった一方、関係会社株式の取得による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億2百万円(前年同期は3億2百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入3億円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出4億50百万円、配当金の支払額51百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、業績は概ね予想どおりに推移しており、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,407,163	9,071,198
受取手形及び売掛金	5,684,158	5,422,837
電子記録債権	484,784	369,590
商品	1,766,307	1,319,431
仕掛品	95,345	127,809
その他	215,169	205,243
貸倒引当金	△979	△989
流動資産合計	17,651,948	16,515,121
固定資産		
有形固定資産	997,083	1,006,119
無形固定資産	24,161	21,813
投資その他の資産		
投資有価証券	560,878	599,882
関係会社株式	—	49,000
敷金及び保証金	433,632	382,242
繰延税金資産	228,063	205,595
その他	64,912	63,369
貸倒引当金	△7,368	△7,370
投資その他の資産合計	1,280,119	1,292,718
固定資産合計	2,301,364	2,320,652
資産合計	19,953,312	18,835,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,199,321	2,904,509
短期借入金	1,130,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	300,000
未払法人税等	401,419	249,790
賞与引当金	306,900	305,800
役員賞与引当金	16,000	—
受注損失引当金	—	1,747
その他	974,764	1,107,651
流動負債合計	7,728,405	5,999,498
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,650,000
役員退職慰労引当金	60,643	60,643
退職給付に係る負債	653,241	634,168
資産除去債務	56,760	57,114
固定負債合計	2,170,645	2,401,926
負債合計	9,899,050	8,401,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	5,216,404	5,549,700
自己株式	△4,479	△4,832
株主資本合計	9,864,542	10,197,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,101	304,297
為替換算調整勘定	△88,382	△67,432
その他の包括利益累計額合計	189,719	236,864
純資産合計	10,054,262	10,434,349
負債純資産合計	19,953,312	18,835,773

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,449,752	12,819,734
売上原価	9,329,734	10,353,800
売上総利益	2,120,018	2,465,933
販売費及び一般管理費	1,711,263	1,852,748
営業利益	408,754	613,185
営業外収益		
受取配当金	5,426	6,376
為替差益	30,204	—
その他	10,278	9,615
営業外収益合計	45,909	15,991
営業外費用		
支払利息	11,746	11,451
為替差損	—	15,978
その他	655	1,354
営業外費用合計	12,401	28,784
経常利益	442,261	600,392
税金等調整前中間純利益	442,261	600,392
法人税、住民税及び事業税	136,180	204,362
法人税等調整額	15,221	10,887
法人税等合計	151,401	215,250
中間純利益	290,860	385,142
親会社株主に帰属する中間純利益	290,860	385,142

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	290,860	385,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,063	26,195
為替換算調整勘定	△22,871	20,949
その他の包括利益合計	△7,807	47,144
中間包括利益	283,053	432,286
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	283,053	432,286

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	442,261	600,392
減価償却費	25,816	27,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,800	△1,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,500	△16,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,466	1,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,672	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,976	△19,073
受取利息及び受取配当金	△5,820	△7,136
支払利息	11,746	11,451
売上債権の増減額 (△は増加)	2,370,199	378,648
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△942,016	414,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△298,184	△1,296,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199,079	128,367
その他	△1,140	75,587
小計	1,348,147	297,694
利息及び配当金の受取額	5,106	6,794
利息の支払額	△11,116	△13,232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△399,223	△352,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,913	△60,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,080	△1,080
関係会社株式の取得による支出	-	△49,000
有形固定資産の取得による支出	△15,862	△32,247
ソフトウェアの取得による支出	△1,418	-
資産除去債務の履行による支出	△10,930	△2,650
敷金及び保証金の差入による支出	△596	△7,804
敷金及び保証金の回収による収入	10,448	14,496
その他	-	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,439	△78,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△550,000	△450,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△351	△353
配当金の支払額	△51,852	△51,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,203	△202,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,590	5,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627,861	△335,964
現金及び現金同等物の期首残高	7,511,497	9,407,163
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,139,359	9,071,198

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,695,255	2,320,089	2,402,804	11,418,148	31,603	11,449,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	38,745	38,745
計	6,695,255	2,320,089	2,402,804	11,418,148	70,349	11,488,498
セグメント利益又は損失 (△)	299,178	119,392	122,496	541,068	△23,486	517,581

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	541,068
「その他」の区分の損失 (△)	△23,486
セグメント間取引消去	214
全社費用 (注)	△109,041
中間連結損益計算書の営業利益	408,754

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,521,309	2,754,855	2,506,298	12,782,462	37,271	12,819,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,279	—	—	22,279	118,545	140,825
計	7,543,588	2,754,855	2,506,298	12,804,742	155,817	12,960,560
セグメント利益	444,451	170,870	143,213	758,535	22,932	781,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	758,535
「その他」の区分の利益	22,932
セグメント間取引消去	215
全社費用 (注)	△168,498
中間連結損益計算書の営業利益	613,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。